

事務事業チェックシート

事務事業No 596 事業名 英語教育推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	2	国内外の多様な分野で活躍できる人材を育む教育の推進
取組方針	1	国際化・情報化に対応した教育の推進

事業種別	継続	
事業期間	平成30年度	～ 永年
事業実施の根拠法令	学習指導要領	
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	東 康修 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
事項		英語教育推進事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	言語や文化に対する興味・関心・態度を育成し、コミュニケーション能力の向上を図る。	小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間10時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間10時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導した。	小学校5、6年生のすべてのクラスに年間9時間程度、中学校のすべてのクラスに年間10時間程度、外国人指導助手を派遣し、学級担任や英語科教員とともに児童生徒を指導した。	全小・中学校でT・Tによる英語(外国語)の授業を実施する。 T・T:日本人教員と外国人指導助手が、二人で授業に入り、指導すること。 ALT:外国人指導助手	全小・中学校でT・Tによる英語(外国語)の授業を実施する。	全小・中学校でT・Tによる英語(外国語)の授業を実施する。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,008	1,626	1,417	1,420	1,498	1,948	1,558		1,558	
伸び率 (%)	-	-	40.6%	▲12.7%	5.7%	37.2%	4.0%	▲100.0%		0.0%
人件費	正規職員	2,177	3,164	3,164	3,708	3,530	3,887	3,664		3,664
	正規職員以外	11,229	11,229	11,603	10,774	11,229	12,725	12,957		12,957
小計	13,406	14,393	14,767	14,482	14,759	16,612	16,621		16,621	
国庫支出金										
県支出金		242								
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,008	1,384	1,417	1,420	1,498	1,948	1,558		1,558	
所要人数 (人)	正規職員	0.29	0.43	0.43	0.49	0.49	0.49	0.46		0.46
	正規職員以外	5.71	5.71	5.90	4.92	4.92	5.78	5.89		5.89
主な予算内訳	講師の市内出張等旅費 1,558千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	目標値	実績値	目標値
活動指標	ALTの派遣人数	人	7	7	7	7	7
			9	7	7	7	7
			達成度 (%)	100.0%	77.7%	77.7%	
成果指標	T・Tの授業回数 (小学校)	回	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			1,910	2,138	1,931		
			達成度 (%)	95.5%	107.0%	96.5%	
	T・Tの授業回数 (中学校)	回	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660
			2,649	2,380	2,432		
			達成度 (%)	99.6%	89.5%	91.4%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>子供たちのコミュニケーション能力の向上のため、外国人講師から指導を受け、「聞いてわかった」、「話して通じた」という直接的なコミュニケーションの成功体験の積上げが欠かせない。次期の学習指導要領改定における、小学校5・6年生での教科化（現在の週1時間から週3時間に増加）、3・4年生の外国語活動の拡大に向けて、事業の充実・拡大は必須である。</p>
見直し・改善内容	<p>ALTの配置を増加し、定期的なネイティブによる指導により、児童生徒の学習効果の向上を図る必要がある。</p>